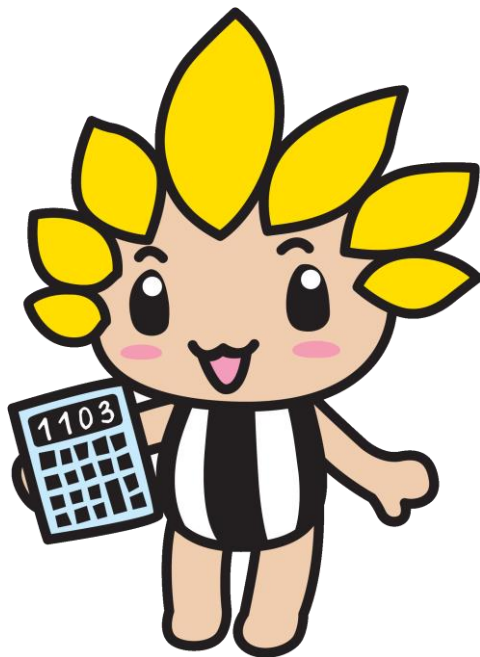


平成26年度

座間市の財務書類4表



座間市企画財政部財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	対象となる会計の範囲及び作成基準日	2
(1)	対象となる会計	2
(2)	作成基準日	2
3	財務書類4表とは	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資金収支計算書	4
4	財務書類4表の相互関係	5
5	座間市の財務書類4表（単体・連結ベース）	6
(1)	貸借対照表	6
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
6	経年比較（単体ベース）	10
(1)	貸借対照表（単体ベース）	10
(2)	行政コスト計算書（単体ベース）	11
(3)	純資産変動計算書（単体ベース）	12
(4)	資金収支計算書（単体ベース）	13
7	財務書類の主な指標	14
8	資料（財務書類本表）	16
	単体貸借対照表	16
	単体行政コスト計算書	17
	単体純資産変動計算書	18
	単体資金収支計算書	19
	連結貸借対照表	20
	連結行政コスト計算書	21
	連結純資産変動計算書	22
	連結資金収支計算書	23

1 新地方公会計制度の概要

今日、地方公共団体の資産・負債は極めて肥大化し、また、特別会計や外郭団体も増加して、従来の官庁会計（現金主義・単式簿記）のみでは、財政全体を総合的に把握することが困難となっています。

こうした中、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が位置付けられ、同年8月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、その中で人口3万人以上の都市については3年後の公表を目途に「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

また、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で統一的な基準を示し、平成27年1月には同基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示した上で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請されました。

本市では、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を加味した新地方公会計制度を導入し、平成20年度決算分から「基準モデル※」による財務書類4表を作成し公表していますが、今後は平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成し公表する準備を進めています。

今回は、「基準モデル※」による平成26年度決算分の財務書類4表を作成しましたので、その内容を公表します。

※「基準モデル」とは

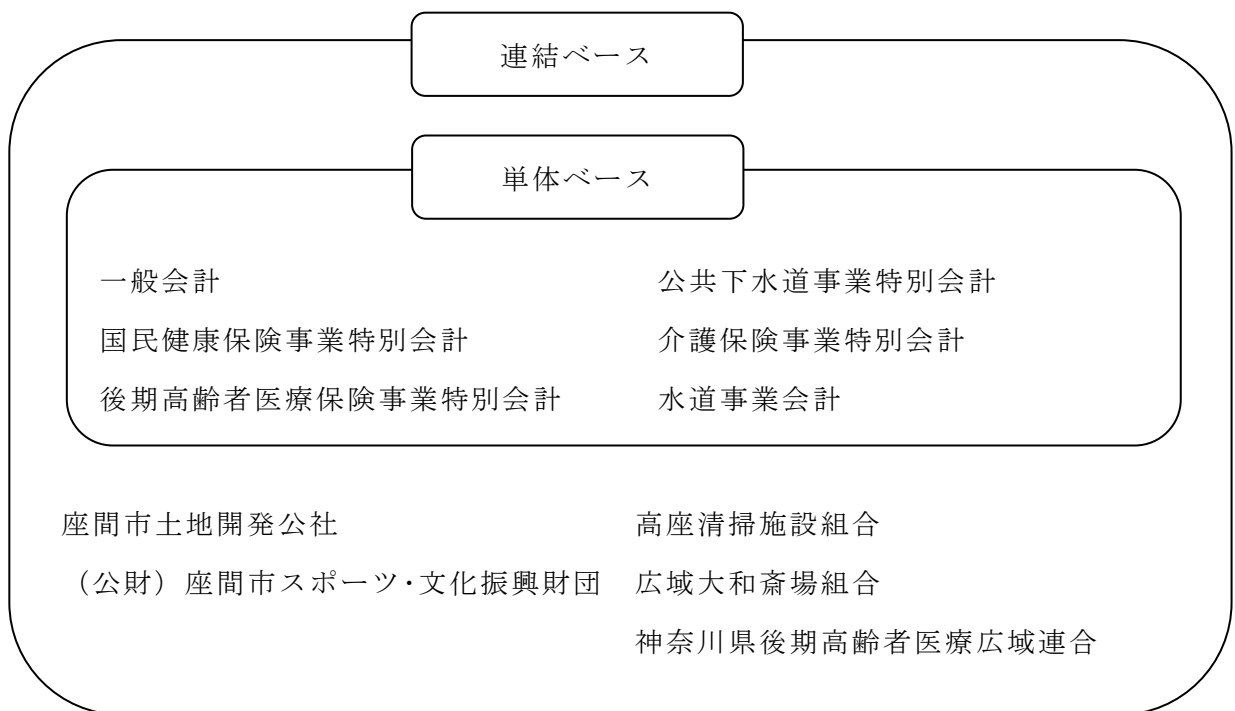
財務書類4表の作成に当たり、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されました。「基準モデル」では、すべての固定資産を公正価値で評価します。一方、「総務省方式改訂モデル」では、当初は固定資産のうち売却可能資産のみを評価して、段階的に固定資産情報を整備していきます。本市においては、より精度が高く、企業会計原則を厳格に適用し、国の方針及び国の財務書類作成基準との整合性に留意した「基準モデル」を採用しました。

2 対象となる会計の範囲及び作成基準日

(1) 対象となる会計

本市では、一般会計の外、国民健康保険事業外3事業の特別会計、公営企業会計では水道事業会計、関連する一部事務組合や公益法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、「対象会計イメージ図」に示すように一般会計、特別会計及び水道事業会計については単体ベースの財務書類を作成し、さらに一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

対象会計イメージ図



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の平成27年3月31日とし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表

企業会計においては、バランスシートと呼ばれています。地方公共団体がどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているのかを示している財務書類です。年度末（3月31日現在）における財政状態（資産、負債と純資産）を表しています。

主な区分

資産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの(債権、未収金など)
負債	地方債や職員の退職手当など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来の世代が負担するもの
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動の直接の対価として得られた使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

主な区分

経常費用	行政活動に要した費用
人件費	議員報酬、職員給料、退職給付費用など
物件費	消耗品費、維持補修費、減価償却費など
経費	業務費、委託費など
業務関連費用	公債費(利払分)、借入金支払利息など
移転支出	補助金、生活保護費等の社会保障関係費など
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したか分かります。

主な区分

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表しています。
財源の使途	市税や国、県の補助金などの財源を何に使ったかを表しています。
財源の調達	財源をどのような形でいくら調達したかの内訳を表しています。
資産形成充当 財源変動の部	財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています。
固定資産の変動	学校や道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の減価償却費等の差額
長期金融資産の変動	基金、出資金などの長期金融資産の増減

(4) 資金収支計算書

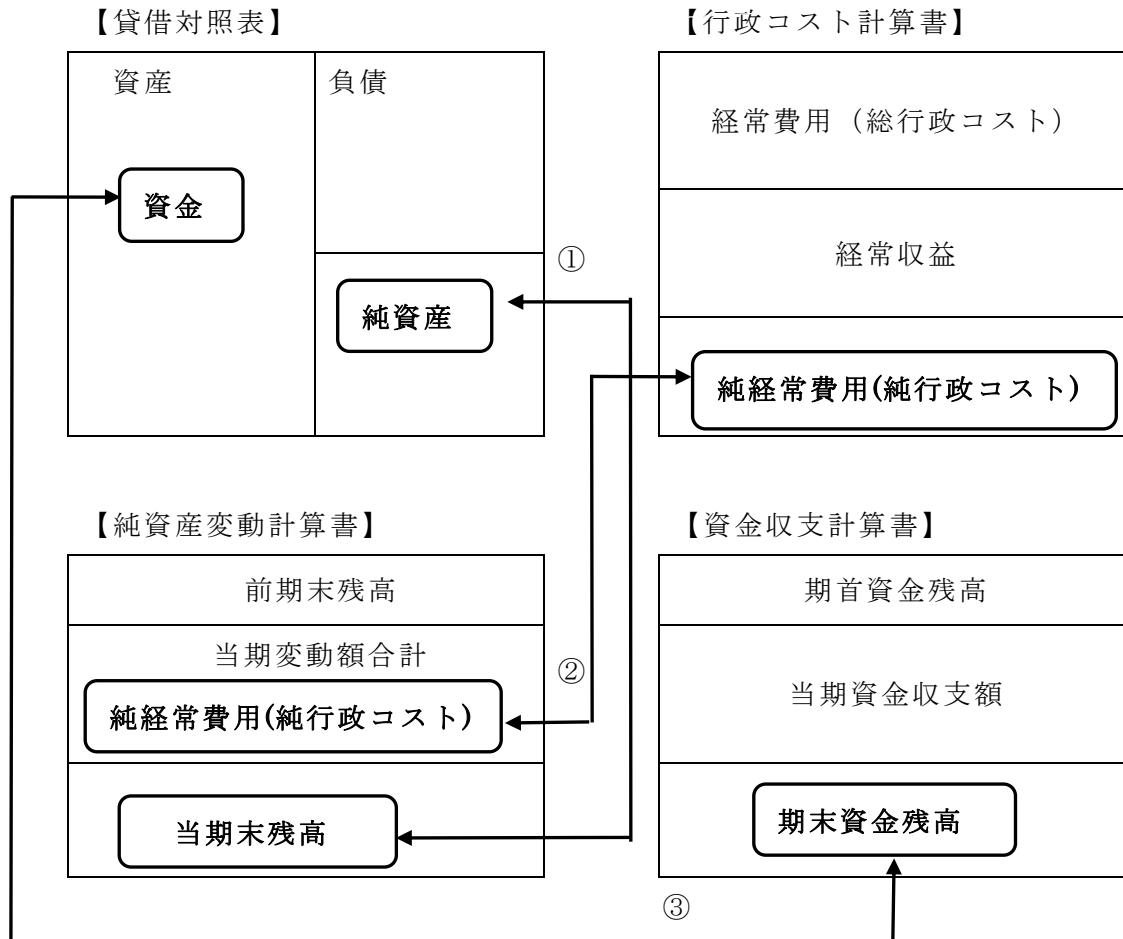
1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

主な区分

経常的収支	行政活動を行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
資本的収支	学校や道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出
財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

4 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は、一致します。
- ②行政コスト計算書と純資産変動計算書の「純経常費用（純行政コスト）」は、一致します。
- ③貸借対照表の「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」は、一致します。

5 座間市の財務書類4表(単体・連結ベース)

(1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】	単体	連結	【負債の部】	単体	連結
1. 金融資産	9,655	10,777	1. 流動負債	5,092	6,538
資金	2,294	3,229	未払金及び未払費用	160	576
金融資産(資金以外)	7,361	7,548	前受金及び前受収益	0	3
債権	2,851	2,903	引当金	393	416
有価証券	1,474	1,665	賞与引当金	393	416
投資等	3,037	2,980	預り金(保管金等)	184	195
出資金	9	9	公債(短期)	3,804	3,852
基金・積立金	2,779	2,923	短期借入金	0	947
その他の投資	248	47	その他の流動負債	550	550
2. 非金融資産	275,872	278,296	2. 非流動負債	56,261	55,642
事業用資産	75,813	76,952	公債	42,893	43,023
有形固定資産	75,472	76,611	借入金	0	33
土地	36,635	37,178	責任準備金	0	0
建物	36,303	36,867	引当金	7,527	6,745
その他有形固定資産	2,407	2,438	退職給付引当金	6,546	6,745
建設仮勘定	127	127	その他の引当金	980	0
無形固定資産	211	211	その他の非流動負債	5,841	5,841
棚卸資産	131	131			
インフラ資産	200,059	201,344	負債合計	61,353	62,180
公共用財産用地	135,384	135,879			
公共用財産施設	59,924	60,714	【純資産の部】		
その他の公共用財産	2,074	2,074	財源	8,864	8,719
公共用財産建設仮勘定	2,677	2,677	資産形成充当財源	▲ 9,766	▲ 9,465
繰延資産	0	0	その他の純資産	225,078	227,638
			純資産合計	224,175	226,893
資産合計	285,527	289,072	負債・純資産合計	285,527	289,072

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から分かること

平成26年度末の座間市の資産総額は、単体ベースで2,855億円、連結ベースで2,891億円です。そのうち、これまでの世代が負担してきた財産である純資産は、単体ベースで2,242億円、連結ベースで2,269億円になり、負債は、単体ベースで614億円、連結ベースで622億円になりました。

資産のうち非金融資産は、単体ベースで全体の97%と大部分を占めており、そのうち公園、道路等のインフラ資産が2,001億円になりました。

負債のうち公債残高は、単体ベースで全体の76%、467億円になりました。これらは、将来の世代が負担していくこととなります。

市民1人当たり(単体ベース)では、資産が220万円、負債が47万円、純資産が173万円です。

(2) 行政コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

【経常費用】	単体	連結
1. 経常業務費用	18,351	19,835
①人件費	7,586	7,995
②物件費	4,800	5,376
③経費	4,570	4,866
④業務関連費用	1,396	1,598
2. 移転支出	31,106	38,562
①他会計への移転支出	▲ 3,892	▲ 3,892
②補助金等移転支出	4,069	11,490
③社会保障関係費等移転支出	30,881	30,881
④その他の移転支出	48	83
経常費用合計（総行政コスト）	49,457	58,397
【経常収益】	単体	連結
1. 経常業務収益	4,354	4,554
①業務収益	3,351	3,605
自己収入	3,351	3,576
その他の業務収益	0	29
②業務関連収益	1,003	949
受取利息等	7	8
資産売却益	2	2
その他の業務関連外収益	994	939
経常収益合計	4,354	4,554
純経常費用（純行政コスト）	45,103	53,843

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 から分かること

平成26年度の総行政コストは、単体ベースで495億円、連結ベースで584億円で、行政活動の直接の対価として得られた使用料、手数料等の経常収益は、単体ベースで44億円、連結ベースで46億円になりました。総行政コストのうち補助金や社会保障関係支出などの移転支出が、単体ベースで63%、311億円と大部分を占めています。また、総行政コストと経常収益の差額の純行政コストは、単体ベースで451億円、連結ベースで538億円で、これらを市税や国、県の補助金などの財源で補っています。

市民1人当たり（単体ベース）では、総行政コスト38万円、経常収益が3万円、純行政コストが35万円です。

(3) 純資産変動計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	単体	連結
前期末残高	229,236	231,868
1. 財源変動の部 $c = b - a$	▲ 284	▲ 209
財源の使途計 a	52,872	61,898
①純経常費用への財源措置	45,103	53,843
②固定資産形成への財源措置	3,550	3,560
③長期金融資産形成への財源措置	1,626	1,820
④その他の財源の使途	2,593	2,676
財源の調達計 b	52,588	61,689
①税込	20,159	20,159
②社会保険料	5,617	5,863
③移転収入	20,996	29,624
④その他の財源の調達	5,817	6,043
2. 資産形成充当財源変動の部 d	▲ 146	▲ 150
1. 固定資産の変動	▲ 505	▲ 614
2. 長期金融資産の変動	423	510
3. 評価・換算差額等の変動	▲ 65	▲ 46
3. その他の純資産変動の部 e	▲ 4,631	▲ 4,620
当期変動額 (増減差額) $c+d+e$	▲ 5,062	▲ 4,980
経費負担割合変更に伴う差額	0	4
当期末残高	224,175	226,893

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から分かること

平成26年度の純資産の前期末残高は、単体ベースで2,292億円、連結ベースで2,319億円であり、当期変動額は、単体ベースで51億円、連結ベースで50億円減少し、その結果、当期末残高は、単体ベースで2,242億円、連結ベースで2,269億円になりました。

財源変動の部では、単体ベースで税込、補助金等で526億円の財源を調達しましたが、純経常費用への財源措置等で529億円を使用したため、その結果、3億円減少しました。

資産形成充当財源変動の部では、単体ベースで長期金融資産が4億円増加しましたが、固定資産が5億円、評価・換算差額等が1億円減少し、その結果、1億円減少しました。

(4) 資金収支計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	2,806	3,761
1. 経常的収支	4,102	4,309
経常的支出	46,677	55,612
① 経常業務費用支出	15,571	17,050
人件費支出	8,055	8,427
物件費支出	2,797	3,405
経費支出	4,256	4,568
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	463	650
② 移転支出	31,106	38,562
経常的収入	50,779	59,921
① 租税収入	20,111	20,111
② 社会保険料収入	5,513	5,760
③ 経常業務収益収入	4,120	4,289
④ 移転収入	21,035	29,761
2. 資本的収支	▲ 2,803	▲ 3,063
資本的支出	4,086	4,453
① 固定資産形成支出	2,393	2,567
② 長期金融資産形成支出	1,626	1,820
③ その他の資本形成支出	67	67
資本的収入	1,283	1,390
① 固定資産売却収入	15	15
② 長期金融資産償還収入	459	566
③ その他の資本処分収入	808	808
基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 1 + 2	1,299	1,245
3. 財務的収支	▲ 1,810	▲ 1,782
財務的支出	5,501	6,611
① 支払利息支出	927	934
② 元本償還支出	4,574	5,677
財務的収入	3,691	4,829
① 公債発行収入	3,680	3,766
② 借入金収入	0	1,053
③ その他の財務的収入	11	11
当期資金収支額	▲ 511	▲ 536
経費負担割合変更に伴う差額	0	5
期末資金残高	2,294	3,229

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から分かること

平成26年度の当期資金収支額は、単体ベースで5億円、連結ベースで5億円減少しました。その結果、期末資金残高は、単体ベースで23億円、連結ベースで32億円になりました。

単体ベースで、資本的収支は28億円の赤字となりましたが、経常的収支で41億円の黒字となったため、これらを合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は13億円の黒字になりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般的に黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。財務的収支は、18億円の赤字になりました。このことは、地方債の残高が減少したことを示しており、将来の世代の負担が減少したことを示しています。

6 経年比較(単体ベース)

(1) 貸借対照表(単体ベース)

(単位：百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成25年度	増減額	【負債の部】	平成26年度	平成25年度	増減額
1. 金融資産	9,655	9,924	▲ 269	1. 流動負債	5,092	5,157	▲ 65
資金	2,294	2,806	▲ 512	未払金及び未払費用	160	207	▲ 47
金融資産(資金以外)	7,361	7,119	242	前受金及び前受収益	0	1	▲ 1
債権	2,851	3,019	▲ 168	引当金	393	362	31
有価証券	1,474	1,287	187	賞与引当金	393	362	31
投資等	3,037	2,813	224	預り金(保管金等)	184	170	14
出資金	9	9	0	公債(短期)	3,804	4,030	▲ 226
基金・積立金	2,779	2,555	224	短期借入金	0	0	0
その他の投資	248	248	0	その他の流動負債	550	387	163
2. 非金融資産	275,872	276,529	▲ 657	2. 非流動負債	56,261	52,060	4,201
事業用資産	75,813	76,006	▲ 193	公債	42,893	43,017	▲ 124
有形固定資産	75,472	75,784	▲ 312	借入金	0	30	▲ 30
土地	36,635	36,476	159	責任準備金	0	0	0
建物	36,303	37,705	▲ 1,402	引当金	7,527	8,035	▲ 508
その他有形固定資産	2,407	1,535	872	退職給付引当金	6,546	7,059	▲ 513
建設仮勘定	127	69	58	その他の引当金	980	976	4
無形固定資産	211	94	117	その他の非流動負債	5,841	978	4,863
棚卸資産	131	128	3				
インフラ資産	200,059	200,523	▲ 464	負債合計	61,353	57,217	4,136
公共用財産用地	135,384	134,971	413				
公共用財産施設	59,924	61,448	▲ 1,524	【純資産の部】			
その他の公共用財産	2,074	2,106	▲ 32	財源	8,864	9,384	▲ 520
公共用財産建設仮勘定	2,677	1,999	678	資産形成充当財源	▲ 9,766	▲ 9,661	▲ 105
繰延資産	0	0	0	その他の純資産	225,078	229,514	▲ 4,436
				純資産合計	224,175	229,236	▲ 5,061
資産合計	285,527	286,454	▲ 927	負債・純資産合計	285,527	286,454	▲ 927

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

資産は、資金の減少により金融資産は3億円減少し、建物、施設の減価償却等による減少額が、固定資産への投資を上回ったため、非金融資産は7億円の減少となり、前年度比で9億円減少しました。

負債は、短期公債の残高は38億円、長期公債の残高は429億円で、長期・短期の公債の期末残高は467億円と引き続き減少基調にありますが、その他の非流動負債が49億円増加したことにより、負債は前年度比で41億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、資産の減少と負債の増加により前年度比で51億円減少しました。

(2) 行政コスト計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

【経常費用】	平成26年度	平成25年度	増減額
1. 経常業務費用	18,351	17,837	514
①人件費	7,586	7,638	▲ 52
②物件費	4,800	4,259	541
③経費	4,570	4,373	197
④業務関連費用	1,396	1,568	▲ 172
2. 移転支出	31,106	34,213	▲ 3,107
①他会計への移転支出	▲ 3,892	0	▲ 3,892
②補助金等移転支出	4,069	3,541	528
③社会保障関係費等移転支出	30,881	30,611	270
④その他の移転支出	48	62	▲ 14
経常費用合計 (総行政コスト)	49,457	52,051	▲ 2,594
【経常収益】	平成26年度	平成25年度	増減額
1. 経常業務収益	4,354	4,337	17
①業務収益	3,351	3,374	▲ 23
自己収入	3,351	3,374	▲ 23
その他の業務収益	0	0	0
②業務関連収益	1,003	963	40
受取利息等	7	11	▲ 4
資産売却益	2	2	0
その他の業務関連外収益	994	950	44
経常収益合計	4,354	4,337	17
純経常費用 (純行政コスト)	45,103	47,714	▲ 2,611

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

他会計への移転支出の大幅な減少により移転支出は3.1億円減少し、総行政コストは前年度比で2.6億円減少しました。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、他会計への移転支出の大幅な減少により、前年度比で2.6億円減少しました。

(3) 純資産変動計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
前期末残高	229,236	228,666	570
1. 財源変動の部 c = b - a	▲ 284	▲ 303	19
財源の使途計 a	52,872	55,768	▲ 2,896
①純経常費用への財源措置	45,103	47,714	▲ 2,611
②固定資産形成への財源措置	3,550	3,699	▲ 149
③長期金融資産形成への財源措置	1,626	1,818	▲ 192
④その他の財源の使途	2,593	2,538	55
財源の調達計 b	52,588	55,466	▲ 2,878
①税収	20,159	19,773	386
②社会保険料	5,617	5,619	▲ 2
③移転収入	20,996	24,632	▲ 3,636
④その他の財源の調達	5,817	5,440	377
2. 資産形成充当財源変動の部 d	▲ 146	873	▲ 1,019
1. 固定資産の変動	▲ 505	▲ 294	▲ 211
2. 長期金融資産の変動	423	1,140	▲ 717
3. 評価・換算差額等の変動	▲ 65	27	▲ 92
3. その他の純資産変動の部 e	▲ 4,631	0	▲ 4,631
当期変動額 (増減差額) c+d+e	▲ 5,062	570	▲ 5,632
当期末残高	224,175	229,236	▲ 5,061

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

財源変動の部においては、財源の使途は、純経常費用への財源措置が26億円減少しましたが、財源の調達では、税収及びその他の財源の調達が増加したものの移転収入が減少したことにより29億円の減少となったため、前年度から大きな変動はなく横ばいとなりました。資産形成充当財源変動の部は、長期金融資産等の減少により10億円減少し、その他の純資産変動の部においては46億円が減少したため、正味財産である当期末残高は、前年度比で51億円減少しました。

(4) 資金収支計算書 (単体ベース)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
期首資金残高	2,806	3,376	▲ 570
1. 経常的収支	4,102	5,393	▲ 1,291
経常的支出	46,677	48,526	▲ 1,849
① 経常業務費用支出	15,571	14,312	1,259
人件費支出	8,055	7,634	421
物件費支出	2,797	2,391	406
経費支出	4,256	3,774	482
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	463	513	▲ 50
② 移転支出	31,106	34,213	▲ 3,107
経常的収入	50,779	53,918	▲ 3,139
① 租税収入	20,111	19,782	329
② 社会保険料収入	5,513	5,430	83
③ 経常業務収益収入	4,120	4,074	46
④ 移転収入	21,035	24,632	▲ 3,597
2. 資本的収支	▲ 2,803	▲ 4,095	1,292
資本的支出	4,086	4,868	▲ 782
① 固定資産形成支出	2,393	2,986	▲ 593
② 長期金融資産形成支出	1,626	1,818	▲ 192
③ その他の資本形成支出	67	65	2
資本的収入	1,283	773	510
① 固定資産売却収入	15	30	▲ 15
② 長期金融資産償還収入	459	126	333
③ その他の資本処分収入	808	617	191
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) = 1 + 2	1,299	1,297	2
3. 財務的収支	▲ 1,810	▲ 1,868	58
財務的支出	5,501	5,936	▲ 435
① 支払利息支出	927	1,017	▲ 90
② 元本償還支出	4,574	4,919	▲ 345
財務的収入	3,691	4,068	▲ 377
① 公債発行収入	3,680	4,061	▲ 381
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	11	7	4
当期資金収支額	▲ 511	▲ 571	60
期末資金残高	2,294	2,806	▲ 512

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経年比較から分かること

経常的収支は、人件費の増加があったものの移転支出が減少したことにより経常的支出は18億円減少しましたが、移転収入が減少したことにより経常的収入が31億円減少したため、前年比で13億円減少しました。

資本的収支は、長期金融資産償還収入の増加等により資本的収入が5億円増加し、固定資産形成支出の減少等により資本的支出が8億円減少したことにより、13億円増加しました。

財務的収支は、市債の発行額以上に借入金の返済が上回ったため、1億円の増加となりました。

期末資金残高は、前年度比で5億円減少しました。

7 財務書類の主な指標

(1) 純資産比率【純資産／資産】

資産に占める返済義務のない純資産の割合を示す比率です。

この指標が高いほど、財政状況が健全と言えます。

単体ベース 78.5% (前年度 80.0%)

連結ベース 78.5% (前年度 79.9%)

(2) 社会資本形成の世代間比率【純資産／(事業用資産＋インフラ資産)】

今まで整備してきた建物や道路などの社会資本を、これまでの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。

この指標が高いほど、これまでの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来の世代への負担が少なくなると言えます。

単体ベース 81.3% (前年度 82.9%)

連結ベース 81.5% (前年度 83.1%)

(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産に対する負債の割合を示す比率です。

この指標が低いほど財政状況が健全と言えます。

単体ベース 27.4% (前年度 25.0%)

連結ベース 27.4% (前年度 25.1%)

(4) 受益者負担率【経常収益の業務収益（使用料、手数料など）／総行政コスト】

総行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示しています。

単体ベース 6.8%（前年度 6.5%）

連結ベース 6.2%（前年度 6.0%）

(5) 資産老朽化比率【減価償却累計額／（有形償却資産合計＋減価償却累計額）】

非金融資産のうち、減価償却を行う有形の固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

※この比率は、単体ベースで計算しています。

単体ベース 51.3%（前年度 49.7%）

(6) 市民1人当たりでは

資 産 単体ベース 220万円（前年度 221万円）

連結ベース 223万円（前年度 223万円）

負 債 単体ベース 47万円（前年度 44万円）

連結ベース 48万円（前年度 45万円）

純資産 単体ベース 173万円（前年度 176万円）

連結ベース 175万円（前年度 179万円）

純行政コスト 単体ベース 35万円（前年度 37万円）

連結ベース 42万円（前年度 43万円）

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口129,633人（前年度は平成26年3月31日、129,885人）で計算しています。

8 資料（財務書類本表）

【様式第1号】

単位：円

座間市 平成26年度 貸借対照表 [単体会計]

【資産の部】

1. 金融資産			9,655,421,746	F=D+E
資金			2,294,155,116	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			7,361,266,630	D=A+B+C
債権		2,850,833,223	A	
税等未収金	2,773,461,888			
未収金	412,231,107			
貸付金	5,045,000			
その他の債権	50,045,945			
(控除)貸倒引当金	▲ 389,950,717			
有価証券		1,473,727,203	B	
投資等		3,036,706,204	C	
出資金	9,380,000			
基金・積立金	2,778,995,204			
財政調整基金	1,687,039,250			
減債基金	0			
その他の基金・積立金	1,091,955,954			
その他の投資	248,331,000			
2. 非金融資産			275,871,852,384	M=J+K+L
事業用資産			75,813,264,703	J=G+H+I
有形固定資産		75,472,140,512	G	
土地	36,635,053,893			
立木竹	0			
建物	36,302,597,861			
工作物	846,897,606			
機械器具	9,805,383			
物品	54,405,939			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,495,924,067			
建設仮勘定	127,455,763			
無形固定資産		210,585,962	H	
地上権	0			
著作権・特許権	2,888,520			
ソフトウェア	20,790,000			
電話加入権	115			
その他の無形固定資産	186,907,327			
棚卸資産		130,538,229	I	
インフラ資産		200,058,587,681	K	
公共用財産用地	135,384,082,364			
公共用財産施設	59,923,541,614			
その他の公共用財産	2,074,459,211			
公共用財産建設仮勘定	2,676,504,492			
繰延資産			0	L
資産合計			285,527,274,130	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			5,091,594,844	O
未払金及び未払費用	160,377,729			
前受金及び前受収益	0			
引当金	393,075,942			
賞与引当金	393,075,942			
預り金(保管金等)	184,134,465			
公債(短期)	3,804,384,451			
短期借入金	0			
その他の流動負債	549,622,257			
2. 非流動負債			56,261,066,608	P
公債	42,893,493,396			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	7,526,615,880			
退職給付引当金	6,546,474,000			
損失補償引当金	980,141,880			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	5,840,957,332			
負債合計			61,352,661,452	Q=O+P

【純資産の部】

財源			8,863,570,979	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 9,766,468,576	S	
税収	5,612,128,162			
社会保険料	355,651,560			
移転収入	1,633,328,586			
公債等	1,956,710,760			
その他の財源の調達	▲ 18,041,257,236			
評価・換算差額等	▲ 1,283,030,408			
その他の純資産		225,077,510,275	T	
開始時未分析残高	229,513,521,666			
その他純資産	▲ 4,436,011,391			
純資産合計			224,174,612,678	U=R+S+T
負債・純資産合計			285,527,274,130	V=Q+U

座間市 平成26年度 行政コスト計算書 [単体会計]


【経常費用】

1. 経常業務費用		18,351,444,525 E=A+B+C+D
①人件費	7,586,202,894 A	
議員歳費	111,695,004	
職員給料	5,065,345,700	
賞与引当金繰入	400,191,942	
退職給付費用	9,388,000	
その他の人件費	1,999,582,248	
②物件費	4,799,782,772 B	
消耗品費	490,635,733	
維持補修費	1,150,687,061	
減価償却費	2,001,479,771	
その他の物件費	1,156,980,207	
③経費	4,569,584,362 C	
業務費	21,796,283	
委託費	3,507,110,237	
貸倒引当金繰入	351,305,494	
その他の経費	689,372,348	
④業務関連費用	1,395,874,497 D	
公債費(利払分)	906,506,986	
借入金支払利息	20,602,155	
資産売却損	6,196,385	
その他の業務関連費用	462,568,971	
2. 移転支出		31,105,935,599 F
①他会計への移転支出	▲ 3,892,038,776	
②補助金等移転支出	4,068,749,202	
③社会保障関係費等移転支出	30,881,046,226	
④その他の移転支出	48,178,947	
経常費用合計(総行政コスト)		49,457,380,124 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		4,354,068,362 J=H+I
①業務収益	3,351,261,811 H	
自己収入	3,351,261,811	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	1,002,806,551 I	
受取利息等	6,978,840	
資産売却益	2,200,322	
その他の業務関連収益	993,627,389	
経常収益合計		4,354,068,362 K=J

純経常費用(純行政コスト)

▲ 45,103,311,762 L=K-G  NWMへ

座間市 平成26年度 純資産変動計算書 [単体会計]

I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			52,872,099,768 Q=M+N+O+P
①純経常費用への財源措置		45,103,311,762 M=-L	
②固定資産形成への財源措置		3,549,578,026 N	
事業用資産形成への財源措置	1,723,959,092		
インフラ資産形成への財源措置	1,825,618,934		
③長期金融資産形成への財源措置		1,626,046,237 O	
④その他の財源の使途		2,593,163,743 P	
直接資本減耗	2,593,163,743		
その他財源措置	0		
2. 財源の調達			52,587,772,103 V=R+S+T+U
①税収		20,158,619,148 R	
②社会保険料		5,616,515,485 S	
③移転収入		20,995,851,641 T	
他会計からの移転収入	▲ 3,888,582,776		
補助金等移転収入	16,844,842,043		
国庫支出金	13,125,766,622		
都道府県等支出金	3,719,075,421		
市町村等支出金	0		
その他の移転収入	8,039,592,374		
④その他の財源の調達		5,816,785,829 U	
固定資産売却収入(元本分)	19,489,740		
長期金融資産償還収入(元本分)	1,202,652,575		
その他財源調達	4,594,643,514		
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			▲ 504,711,020 AB=AA-Z
①固定資産の減少		4,647,106,371 Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,594,643,514		
除売却相当額	52,462,857		
②固定資産の増加		4,142,395,351 AA	
固定資産形成	3,549,578,026		
無償所管換等	592,817,325		
2. 長期金融資産の変動			423,393,662 AC
①長期金融資産の減少		1,202,652,575	
②長期金融資産の増加		1,626,046,237	
3. 評価・換算差額等の変動			▲ 64,611,796 AF=AE-AD
①評価・換算差額等の減少		101,377,469 AD	
再評価損	0		
その他評価額等減少	101,377,469		
②評価・換算差額等の増加		36,765,673 AE	
再評価益	0		
その他評価額等増加	36,765,673		
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高			0
2. その他純資産の変動			▲ 4,631,292,615 AJ
その他純資産の減少		4,694,768,303	
その他純資産の増加		63,475,688	
当期純資産変動額			▲ 5,061,549,434 AN
期首純資産残高			229,236,162,112 AO
期末純資産残高			224,174,612,678 AP=AN+AO → BSへ

座間市 平成26年度 資金収支計算書 [単体会計]

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		46,676,976,768	C=A+B
① 経常業務費用支出	15,571,041,169	A	
人件費支出	8,055,322,036		
物件費支出	2,797,357,961		
経費支出	4,255,792,201		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	462,568,971		
② 移転支出	31,105,935,599	B	
他会計への移転支出	▲ 3,892,038,776		
補助金等移転支出	4,068,749,202		
社会保障関係費等移転支出	30,881,046,226		
その他の移転支出	48,178,947		
2. 経常的収入		50,778,659,002	H=D+E+F+G
① 租税収入	20,110,599,758	D	
② 社会保険料収入	5,513,041,500	E	
③ 経常業務収益収入	4,119,866,784	F	
経常収益収入	3,351,067,123		
業務関連収益収入	768,799,661		
④ 移転収入	21,035,150,960	G	
他会計からの移転収入	▲ 3,888,582,776		
補助金等移転収入	16,844,842,043		
その他の移転収入	8,078,891,693		
経常的収支		4,101,682,234	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		4,085,868,718	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	2,393,028,481	J	
② 長期金融資産形成支出	1,626,040,237	K	
③ その他の資本形成支出	66,800,000	L	
2. 資本的収入		1,283,034,691	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	15,382,116	N	
② 長期金融資産償還収入	459,449,000	O	
③ その他の資本処分収入	808,203,575	P	
資本的収支		▲ 2,802,834,027	R=Q-M

基礎的財政収支

1,298,848,207 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		5,501,262,862	V=T+U
① 支払利息支出	927,109,141	T	
公債費(利払分)支出	906,506,986		
借入金支払利息支出	20,602,155		
② 元本償還支出	4,574,153,721	U	
公債費(元本分)支出	4,030,072,067		
公債(短期)元本償還支出	4,030,072,067		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	10,017,000		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	10,017,000		
その他の元本償還支出	534,064,654		
2. 財務的収入		3,691,020,048	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	3,680,467,000	W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	3,680,467,000		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	10,553,048	Y	
財務的収支		▲ 1,810,242,814	AA=Z-V

当期資金収支額

▲ 511,394,607 AB=S+AA

期首資金残高

2,805,549,723 AC

期末資金残高

2,294,155,116 AD=AB+AC → BSへ

座間市 平成26年度 連結貸借対照表

【資産の部】

1. 金融資産			10,776,873,233 F=D+E
資金			3,229,215,867 E
金融資産(資金を除く)			7,547,657,366 D=A+B+C
債権		2,903,109,390 A	
税等未収金	2,773,461,888		
未収金	464,293,244		
貸付金	5,045,000		
その他の債権	50,259,975		
(控除)貸倒引当金	▲ 389,950,717		
有価証券		1,664,855,203 B	
投資等		2,979,692,773 C	
出資金		9,380,000	
基金・積立金		2,922,981,773	
財政調整基金	1,687,039,250		
減債基金	0		
その他の基金・積立金	1,235,942,523		
その他の投資		47,331,000	
2. 非金融資産			278,295,567,060 M=J+K+L
事業用資産			76,951,748,032 J=G+H+I
有形固定資産		76,610,623,838 G	
土地	37,178,191,870		
立木竹	0		
建物	36,867,045,101		
工作物	872,780,289		
機械器具	12,326,635		
物品	56,900,113		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	1,495,924,067		
建設仮勘定	127,455,763		
無形固定資産		210,585,965 H	
地上権	0		
著作権・特許権	2,888,520		
ソフトウェア	20,790,000		
電話加入権	118		
のれん	0		
その他の無形固定資産	186,907,327		
棚卸資産		130,538,229 I	
インフラ資産			201,343,819,028 K
公共用財産用地	135,878,736,362		
公共用財産施設	60,714,118,963		
その他の公共用財産	2,074,459,211		
公共用財産建設仮勘定	2,676,504,492		
繰延資産			0 L
資産合計			289,072,440,293 N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			6,538,264,190 O
未払金及び未払費用	575,584,317		
前受金及び前受収益	3,200,500		
引当金	415,902,747		
賞与引当金	415,902,747		
預り金(保管金等)	194,989,384		
公債(短期)	3,852,044,786		
短期借入金	946,920,199		
その他の流動負債	549,622,257		
2. 非流動負債			55,641,651,666 P
公債	43,022,747,281		
借入金	33,221,681		
責任準備金	0		
引当金	6,744,725,372		
退職給付引当金	6,744,725,372		
損失補償引当金	0		
その他の引当金	0		
負のれん	0		
その他の非流動負債	5,840,957,332		
負債合計			62,179,915,856 Q=O+P

【純資産の部】

財源		8,719,095,262 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 9,464,518,971 S	
税収	5,612,128,162		
社会保険料	355,651,560		
移転収入	1,633,328,586		
公債等	1,991,946,885		
その他の財源の調達	▲ 17,793,569,820		
評価・換算差額等	▲ 1,264,004,344		
少数株主持分		0 T	
その他の純資産		227,637,948,149 U	
開始時未分析残高	231,039,854,321		
その他純資産	▲ 3,401,906,172		
純資産合計			226,892,524,440 V=R+S+T+U
負債・純資産合計			289,072,440,296 W=Q+V

座間市 平成26年度 連結行政コスト計算書

【経常費用】

1. 経常業務費用		19,834,910,199	E=A+B+C+D
①人件費	7,994,695,124	A	
議員歳費	112,262,891		
職員給料	5,348,698,352		
賞与引当金繰入	423,018,747		
退職給付費用	45,571,554		
その他の人件費	2,065,143,580		
②物件費	5,376,065,581	B	
消耗品費	527,055,498		
維持補修費	1,526,704,941		
減価償却費	2,030,825,957		
その他の物件費	1,291,479,185		
③経費	4,866,461,186	C	
業務費	22,180,040		
委託費	3,725,498,268		
貸倒引当金繰入	351,305,494		
その他の経費	767,477,384		
④業務関連費用	1,597,688,308	D	
公債費(利払分)	906,583,606		
借入金支払利息	27,549,862		
資産売却損	6,196,385		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	657,358,455		
2. 移転支出		38,562,248,231	F
①他会計への移転支出	▲ 3,892,038,776		
②補助金等移転支出	11,489,756,186		
③社会保障関係費等移転支出	30,881,046,226		
④その他の移転支出	83,484,595		
経常費用合計(総行政コスト)		58,397,158,430	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		4,554,350,716	J=H+I
①業務収益	3,605,278,376	H	
自己収入	3,576,097,486		
その他の業務収益	29,180,890		
②業務関連収益	949,072,340	I	
受取利息等	7,740,821		
資産売却益	2,200,322		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	939,131,197		
経常収益合計		4,554,350,716	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

少数株主利益(または少数株主損失)		0	L
純経常費用(純行政コスト)		▲ 53,842,807,714	M=(K-G)-L → NWMへ

座間市 平成26年度 連結純資産変動計算書

I. 財源変動の部

1. 財源の用途

		61,898,329,499	Q=M+N+O+P
①純経常費用への財源措置		53,842,807,714	M=-L
②固定資産形成への財源措置		3,559,540,482	N
事業用資産形成への財源措置	1,733,921,548		
インフラ資産形成への財源措置	1,825,618,934		
③長期金融資産形成への財源措置		1,819,747,786	O
④その他の財源の用途		2,676,233,517	P
直接資本減耗	2,676,233,517		
その他財源措置	0		

2. 財源の調達

		61,689,082,038	V=R+S+T+U
①税収		20,158,619,148	R
②社会保険料		5,863,205,567	S
③移転収入		29,623,817,884	T
他会計からの移転収入	▲ 3,888,582,776		
補助金等移転収入	25,492,586,571		
国庫支出金	13,724,995,421		
都道府県等支出金	9,047,722,423		
市町村等支出金	2,719,868,727		
その他の移転収入	8,019,814,089		
④その他の財源の調達		6,043,439,439	U
固定資産売却収入(元本分)	19,489,740		
長期金融資産償還収入(元本分)	1,309,652,636		
その他財源調達	4,714,297,063		

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

		▲ 614,402,113	AB=AA-Z
①固定資産の減少		4,766,759,920	Z
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,707,059,474		
除売却相当額	59,700,446		
②固定資産の増加		4,152,357,807	AA
固定資産形成	3,559,540,482		
無償所管換等	592,817,325		

2. 長期金融資産の変動

		510,095,150	AC
①長期金融資産の減少		1,309,652,636	
②長期金融資産の増加		1,819,747,786	

3. 評価・換算差額等の変動

		▲ 45,585,732	AF=AE-AD
①評価・換算差額等の減少		101,377,469	AD
再評価損	0		
その他評価額等減少	101,377,469		
②評価・換算差額等の増加		55,791,737	AE
再評価益	19,026,064		
その他評価額等増加	36,765,673		

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高

0

2. その他純資産の変動

		▲ 4,620,394,611	AJ
その他純資産の減少	4,694,768,303		
その他純資産の増加	74,373,692		

当期純資産変動額

▲ 4,979,534,767 AN

期首純資産残高

231,868,033,696 AO

経費負担割合変更に伴う差額

4,025,511 AP

期末純資産残高

226,892,524,440 AQ=AN+AO+AP → BSへ

座間市 平成26年度 連結資金収支計算書

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		55,611,905,037	C=A+B
① 経常業務費用支出	17,049,630,394	A	
人件費支出	8,426,887,345		
物件費支出	3,404,751,946		
経費支出	4,567,870,237		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	650,120,866		
② 移転支出	38,562,274,643	B	
他会計への移転支出	▲ 3,892,038,776		
補助金等移転支出	11,489,782,598		
社会保障関係費等移転支出	30,881,046,226		
その他の移転支出	83,484,595		
2. 経常的収入		59,920,728,265	H=D+E+F+G
① 租税収入	20,110,599,758	D	
② 社会保険料収入	5,759,731,582	E	
③ 経常業務収益収入	4,289,009,114	F	
経常収益収入	3,545,698,487		
業務関連収益収入	743,310,627		
④ 移転収入	29,761,387,811	G	
他会計からの移転収入	▲ 3,888,582,776		
補助金等移転収入	25,590,857,179		
その他の移転収入	8,059,113,408		
経常的収支		4,308,823,228	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		4,453,374,783	N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	2,566,832,997	J	
② 長期金融資産形成支出	1,819,741,786	K	
③ 連結の範囲の変更に伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	66,800,000	M	
2. 資本的収入		1,390,034,752	S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	15,382,116	O	
② 長期金融資産償還収入	566,449,061	P	
③ 連結の範囲の変更に伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	808,203,575	R	
資本的収支		▲ 3,063,340,031	T=S-N

基礎的財政収支

1,245,483,197 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		6,611,059,424	X=V+W
① 支払利息支出	934,133,468	V	
公債費(利払分)支出	907,853,240		
借入金支払利息支出	26,280,228		
② 元本償還支出	5,676,925,956	W	
公債費(元本分)支出	4,084,463,388		
公債(短期)元本償還支出	4,081,909,436		
公債元本償還支出	2,553,952		
借入金元本償還支出	1,058,397,914		
短期借入金元本償還支出	1,126,020		
借入金元本償還支出	1,057,271,894		
その他の元本償還支出	534,064,654		
2. 財務的収入		4,829,386,078	AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	3,766,082,200	Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	3,766,082,200		
② 借入金収入	1,052,750,830	Z	
短期借入金収入	150,588,932		
借入金収入	902,161,898		
③ その他の財務的収入	10,553,048	AA	
財務的収支		▲ 1,781,673,346	AC=AB-X

当期資金収支額

▲ 536,190,149 AD=U+AC

期首資金残高

3,760,501,647 AE

経費負担割合変更に伴う差額

4,904,369 AF

期末資金残高

3,229,215,867 AG=AD+AE+AF → BSへ